

Annual

学校法人 東京電機大学
平成19年度 学園活動の概況

Report

アニュアル・レポート 2008

平成19年9月11日 学園創立100周年	1
創立から今日まで—私たちの理念	3
理事長インタビュー	5
学長インタビュー	9
経営体制	13
基本情報・沿革	15
平成19年度の取り組み	17
財務の概要(平成19年度)	29

平成19年9月11日 学園創立100周年

平成19年9月11日、学校法人東京電機大学は学園創立100周年を迎えました。次の100年に向けたさまざまな記念事業の展開をご報告します。



ご報告 記念式典、名誉博士号授与式、記念講演会

◎記念式典

創立100周年記念日の平成19年9月11日(火)、来賓、校友、父母、学生・生徒、教職員合わせて5,530名の出席のもと、日本武道館において学園創立100周年記念式典を挙行了。式典は開式宣言に始まり、大学校歌の斉唱、加藤康太郎理事長の式辞、原島文雄学長(当時)の学事報告と、厳かに進行了。続いて、文部科学副大臣の池坊保子様、日本私立学校振興・共済事業団理事長の鳥居泰彦様、日本私立大学協会会長の大沼淳様より祝辞を頂きました。参列者一同、次の100年に向けて誓いを新たにしました。

記念式典の終了後、名誉博士号授与式と記念講演会を行いました。同日午後には、1,350名の出席を得て、記念祝賀会を帝国ホテルにて行いました。これと併行し、日本武道館において大学生による記念イベントが開催され、2,150名が参加しました。

◎本学初の名誉博士号授与式

栄えある第1号の名誉博士号が次の方々に授与されました。
 Karl Johan Åström 様
 (ルンド大学名誉教授)
 櫻尾 俊雄 様
 (カシオ計算機株式会社代表取締役会長、電機学校卒業生)

◎記念講演会

日本初の宇宙飛行士である毛利衛様を迎え、「宇宙から見た生命のつながり」と題した記念講演を行いました。



学園創立100周年宣言 東京電機大学人の基本姿勢

私たちは、技術の教育・研究を通し
社会に貢献する人材を育成します。

私たちは、技術を通し
社会に貢献したい人のために学校を運営します。

私たちは、学生・生徒を最優先に考え、
優れた教育に価値をおきます。

私たちは、学生・生徒が活気にあふれ、
卒業生が活躍することを誇りとしします。

私たちは、時代をリードし
社会が求める人材育成を目指し、
常に変革します。

100周年の記念事業

◎21世紀型のe-キャンパスの構築

4キャンパス*を結ぶ高速ネットワークの環境を整備し、高速ネットワークを利用した教育のさらなる充実化を図っています。

* 神田キャンパス、鳩山キャンパス、千葉ニュータウンキャンパス、小金井キャンパス。

◎新生 東京電機大学

～「人間のための科学技術」を目指し全学改編～

- 平成18年4月:大学院先端科学技術研究科の開設、情報環境学部の改編。
- 平成19年4月:未来科学部の新設、工学部・理工学部の改編。
- 平成20年4月:工学部第二部の改編。
- 平成21年度計画:大学院修士課程未来科学研究科の開設。大学院工学、理工学、情報環境学の各研究科の改編。

◎中学校、高等学校

生徒が一層快適な学校生活を送れるよう、校舎を全面的に改修しました。

◎講演会

平成19年9月、産官学記念講演会を「現代社会と大学の役割」をテーマに開催しました。また、公開講演会を平成18年度は全国6会場で、平成19年度は東京と大阪で実施しました。平成20年度も各地で開催予定です。

◎記念出版・年史刊行

『技術は人なり。一丹羽保次郎の技術論』と『画像電子情報ハンドブック』を出版局から発行しました。

また3月に『学校法人東京電機大学100年史(正史編、図録編、資料編、年表)』を刊行しました。



◎新東京キャンパス(仮称)を北千住に平成24年開設

本学は、北千住駅東口に「新東京キャンパス(仮称)」を平成24年4月、開設することを決定しました。これにより神田キャンパスの工学部、未来科学部および大学院等を移転し、教育・研究機能の強化・充実を図る計画です。足立区及び地元地域と科学技術を通し連携を図りつつ、本学の新たな文化と歴史の創成を、新しいまちづくりと共に構築する予定です。産学交流や国際交流にも注力していきます。なお、神田キャンパスについては、都心拠点として再生する予定です。

*在学生の皆さんにおかれましては、安心して現在の大学生活を続けてください。

1. 新キャンパス

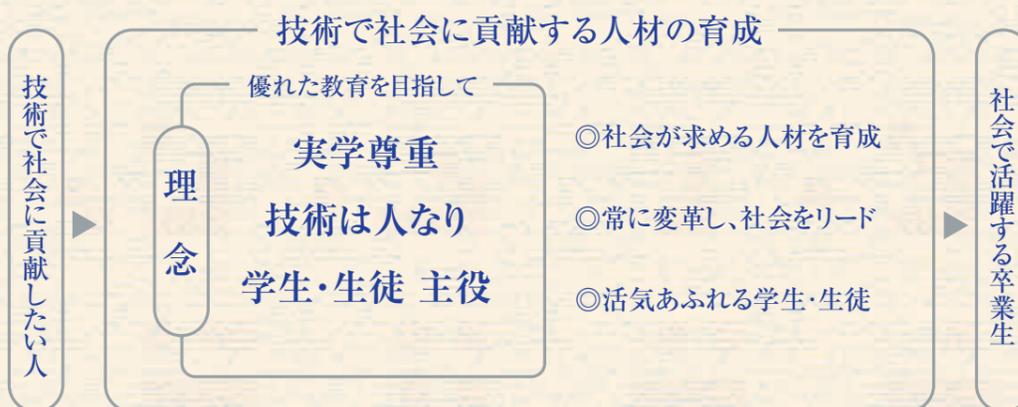
名称:「東京電機大学 新東京キャンパス」(仮称)
住所:東京都足立区千住旭町52番地1他

2. 設置する大学の概要

進出時期:平成24年4月(予定)
学部名称:工学部、未来科学部、大学院、等
収容定員:約5,000名
敷地規模:約18,700m²
その他、併設施設

学校法人東京電機大学創立100周年記念事業募金

目標額15億円として、平成23年3月までの期間設定し、ご寄付の依頼をしています。ご寄付頂いた方には芳名録ならびに銘板を作成し、末永く顕彰させていただきます。科学技術を志す学生・生徒へのご支援、本学の教育・研究理念、学園事業に一人でも多くの方のご賛同をお願いしています。



技術で社会に貢献する人材の育成を目指して

◎若き技術者が技術者のための学校を創立

本学園は1907(明治40)年、わが国の工業発展のため、社会の第一線で活躍できる技術者の育成を目指し、東京・神田に電機学校として創立されました。当時は、西洋文明の導入により優れた技術や最新の機械が次々と輸入されてきましたが、これを駆使できる技術者がわずかという状況でした。若い技術者であった創立者の廣田精一、扇本真吉は、このような状況は国の発展に大きな障害となると考え、工業教育の普及こそが国家発展の基であるとの識見にたち、技術を学ぼうとする者に広く門戸を開きました。

開校当日は生徒わずか14名の小さな学校でしたが、「先駆的なこと、革新的で創造的なこと、それらすべてに対して、あれほど大胆で意欲的であった教育者を見たことがない」と言われる程の熱意、教育理念が高く評価され、校勢は瞬く間に拡大していきました。その精神は本学園の伝統として受け継がれ、2007(平成19)年に創立100周年を迎え、次の100年に向けて歩み始めました。

〈電機学校創立者〉

廣田 精一 (1871~1930)
広島県生まれ。1896年東京帝国大学工科大学卒業。高田商会に在籍のままドイツシーメンス・ハルスケ電気会社入社、その後欧米諸国を視察して帰国。1907年扇本真吉と共に私立電機学校設立、1914年オーム誌創刊、1916年組織を財団法人に改め、総務理事に就任。1921年現神戸大学工学部を創立。電気自動車の開発にも力を注ぎ、エジソンにも面会した。



扇本 真吉 (1875~1942)
岐阜県生まれ。1902年東京帝国大学工科大学卒業。ドイツシーメンス・ハルスケ電気会社、深川電燈株式会社、江ノ島電気鉄道株式会社等に奉職。1907年廣田精一と共に私立電機学校を設立し、初代校長として尽力。1916年組織を財団法人に改め財務理事に就任。専心その任にあたる。



◎大学設立

1949(昭和24)年、民主的社會人としての教養を涵養するとともに広く技術に関する学芸を教授研究し、学生の智的・道德的・応用的能力を展開させることを目的に、「東京電機大学」を設立しました。初代学長には、ファックスの育ての親で日本の十大発明家に数えられる丹羽保次郎博士を迎えました。丹羽博士の「技術は人なり」は大学の教育・研究理念として、また中学校・高等学校の校訓「人間らしく生きる」として、今日に受け継がれています。

◎学園の使命

学校法人東京電機大学は大学、高等学校、中学校の経営を通じ、100年にわたり培ってきた歴史と伝統をもとに、次世代を担う技術者を中核とした人材を育成することにより、社会に貢献することを使命としています。その責任は、在学している学生・生徒、ご父母、卒業生、産業界、社会全体、そして未来に負います。

実学尊重

3つの主義

学生・生徒第一主義

「学校の存在も細大の校務も、生徒を前提とする。(中略)生徒に対しよい学校にすることを根本義とした」

教育最優先主義

「叱ることは良くない。教師の最も注意すべきことは、自分が偉いように錯覚し、また自分が生徒より長年かかって現在の学力があることを忘れていのである。(中略)教師であれば初心者にもわかるように説明する方法を考えよ。それができなければ、現代に生きる資格がないと反省せよ。叱る先生には先生たる資格はない。先生にはただ、愛を必要とするのである。懇切親愛こそが、先生の価値である」

実学尊重

工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指した。そのために実物説明や実地演習、今日の実験や実習を重視し、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作するなど、充実に努めた。

学生生徒主役

今につながる創立時の教育理念

—創立者の言葉から

「考える、とは何かと問い、考える、とは何かと考えつづける。これが、すなわち教育である。ティーチング・ラーニング(一方的に教師が知識を教え、生徒はそれを受けてただ反復するだけの詰め込み教育)などエデュケーションの名に値せず」

「知識は紙によって伝えられる。学生は紙に書かれた知識をどれだけ記憶したか、によって試されるのではなく、その知識の先に何かがあるのか、それをどこまで透察したかによって試されなければならない」

「現代社会に試験制度は欠かせないであろうが、しかしそれは必要悪であることを自覚せよ。大事なことは試験制度を一人歩きさせてはいけないということだ。試験制度が一人歩きするようになれば、人が試験をつくるのではなく、試験が人を作るようになる」

技術は人なり

「技術は人なり」

「私は技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち『技術は人なり』といいうるのです。立派な技術には立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければなりません。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」

「技術を構成する要素には、それぞれの自然法則が応用されるのでありますが、これを構成して大きな総合技術を完成するには、技術者の構想を多分に必要とするのであります」

「専門科目の精選充実を図るとともに、実験及び実習を重視する。特に従来の学校教育の智育偏重を排し、技術者として実地に測する物の製作技術を修得し、且つ勤労の精神を涵養する目的を以て已に実習工場を設けてあるが、新制大学としても益々之を拡充する」

(大学設置認可申請書より)

〈初代学長〉

丹羽 保次郎 (1893~1975)
三重県生まれ。1916年東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。逓信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察し帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置を発明した。日本初の写真電送装置(ファクシミリ)として、昭和天皇即位式のニュース写真の電送に用いられ優れた成績を上げ、世界で広く普及。さらに無線写真電送の研究に着手。1929年、東京・伊東間で日本初の長距離無線写真電送の実験に成功。1949年東京電機大学の初代学長に就任。1955年(社)テレビジョン学会初代会長。1959年に文化勲章、1971年に勲一等瑞宝章を授与される。日本の十大発明家に数えられる。



文化勲章受章時の丹羽先生

※「」内は本学園の年史等より抜粋(出典記載のあるものを除く)



1908(明治41)年、電機学校第一回卒業式。卒業生わずか14名。



神田駅まで続いた生徒の列。大正初期。



1928(昭和3)年に行われた、高柳健次郎氏による日本初のテレビ実験。



1949(昭和24)年、東京電機大学発足時の教授陣。

学園創立100周年を迎え、 原点を見つめ新たな改革に挑戦します



学校法人東京電機大学
理事長 加藤 康太郎

100周年を迎えたご感想をお聞かせください。

本学園は明治40年の創立以来、理工系総合大学として特色ある教育・研究を推進、歴史と伝統を育み、優秀な卒業生を多数輩出し、社会から高いご評価を頂いてきました。そして昨年は学園創立100周年を迎え、未来科学部を創設するとともに全学改編を行い、新生東京電機大学を誕生させた記念すべき年となりました。創立記念日の9月11日には、日本武道館で5,500名もの参列者とともに記念式典を厳かに挙行し、次の100年に向け学園発展への誓いを新たにしました。さらに祝賀会、学生イベントも盛大に行われ、東京電機大学の“力”を改めて実感しました。先人の労苦を思うとき感慨無量であるとともに、次の100年に向け、胸を張って進んでいきたいと思えます。

学園をとりまく環境や抱負をお聞かせください。

昨今、地球環境、資源・エネルギー、人口・食糧など、地球規模の問題がより身近になり、その解決に向け、科学技術、特に日本の技術に寄せられる期待は大きくなっています。一方、国内では18歳人口の減少、低成長時代の到来、若者の理工系離れなど学園をめぐる状況は厳しさを増しています。知識基盤社会の到来や科学技術創造立国の実現がいわれるなか、大学には教育・研究、社会貢献という役割がますます期待されています。そして平成19年に志願者数と入学者数が一致する大学全入時代が到来しました。日本の大学は大きな転換期を迎え、すでに4年制私立大学の4割が定員割れをおこしている状況です。国立大学法人等を含め、建学の精神や教育・研究理念を核にした個性豊かな大学作りが求められています。

こうしたなかにあって、もちろん本学も変革の必要はあります。私は理事長になり5年目となりました。平成17年度は「改革元年」、平成18年度は「改革2年目」として再生への体制作り（改革準備）を行い、未来科学部の創設、全学改編を決定しました。そして平成19年度は学園創立100周年を迎え「改革実践スタートの年」となり、平成20年度は「新たな改革、挑戦の年」として、着実に施策を進めてきました。

厳しい時代といわれ、本学も入試状況など改善課題もありますが、学園の基本を尊重し、教育・研究に着実に取り組めば、何の問題もないと考えています。

新たな改革の内容や基本姿勢をお聞かせください。

創立100周年記念事業として平成19年度に未来科学部の創設、工学部、理工学部部の改編が実施されました。このビジョンと建学の精神、教育・研究の理念をまとめ『未来科学と教育戦略』、『技術は人なり。』として出版しました。さらに平成20年度には工学部第二部の改編、学部改編にともなう大学院改編も平成21年度に向け準備中です。また本年6月に100周年記念キャンパスとして「新東京キャンパス（仮称）」を北千住駅東口に平成24年4月に開設することを決定しました。一連の事業を教職員が一丸となって取り組んでいるところです。

学園の基本姿勢は、将来構想企画委員会が平成17年10月に示した「5つの提言」に集約されています。この提言をもとに、さまざまな改革に着手しています。

<5つの提言>

1. 建学の精神、教育・研究の理念の尊重
2. 環境変化に適応する組織の構築
3. 組織の規模・配置の適正化
4. 財政健全化
5. 学園および大学の行政管理体制の確立



最も力を入れたいことをお聞かせください。

最も重要なのが財政基盤の強化です。「財の自由なくして、学の自由なし」と言っています。資金の裏付けがありはじめてよい教育・研究ができるという意味です。平成18年6月には財政健全化委員会を設置し、12月に最終答申が提出され、平成19年度予算から漸次実行に移しています。現在さらなる検討も続けています。今後も答申を尊重し、いっそうの経費削減に努め、効率的で安定した運営に努めていきたいと考えます。

また、教職員の意識改革を促したいと考えています。時代は高度成長から低成長へと変化しています。大学も時代にあった変革が必要です。現在の状況を正しく認識し、目標をたて、計画、実行、評価、改善を循環させるPDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルを着実に実行し、成果に結びつけることが重要です。経営体質のスリム化を目指します。

私は常々教職員に「東京電機大学人たれ」と言っています。東京電機大学人とは、在校生、卒業生、ご父母、教職員など、本学園関係者全てのあるべき姿を指して、こう呼んでいます。つまり、教職員全員が時代の変化と組織の使命、“顧客”であるステークホルダーの皆様の声を聞き、自分の役割を認識し、学内では教学と法人が連携さらには融合し、東京電機大学人がわかち合いながら一体となって真摯に運営にあたっていくことを目指します。これを「TDU Shares」と呼んでいます。そのための教職員の行動規範をご紹介します。

<5つの行動規範>

1. すべてに礼節を重んず
2. 本学は一人ひとりの教職員によって構成される組織体である
3. 額に汗し、努力の結果以外の報酬は受けない
4. すべての判断尺度は「正しいかどうか」、「公正であるかどうか」である
5. 常に原理原則に立ち、凛然と事を決す

学園の原点をお教えください。

東京電機大学の使命は、技術で社会に貢献する人材を育成することにあります。その原点、目指す方向性とは、以下の3つの内容に集約されています。

第一に、建学の精神です。教育理念の原点を再確認するということです。社会環境の変化はありますが、次の世代を育てる教育の理念は時代を超えて普遍です。「実学尊重」「技術は人なり」は私たちの原点です。そして、その背景にあるチャレンジ精神、一流主義、教育主義は大切な指針だと思っています。

第二に、学生・生徒第一主義です。学生のための学校であり続けることです。当然ですが、学校は決して教職員のためのものではありません。そしてホスピタリティの高い大学であることです。学校は学生を育てる、企業で言えばサービス業でもあり、かつ学生と共に教職員自身も成長していく、つまり“共育”すべき場所であって欲しいと考えています。

第三に、教育優先主義です。教育はすべてに優先します。大学の先生には研究も重要です。大学は高校までとは違い、知識を学ぶだけでなく、知を創造することを学ぶ場所です。従って先生には当然、新しい知を創造する資質が求められます。これが研究です。大学では、そうであるからこそ、「教育、そして研究」という位置づけが重要なのです。そして経営的には、当然ですが学生の授業料は確実に学生に還元していくことです。

実はこれらはすでに創立時の方針でもあるのです。

近年は入学者のレベルが多様化し、教育も一年昔日ではありえません。常に学生、生徒に合わせ変化し、内容と方法の充実を図ることが求められています。

私は、教育とは「心と情熱」だと信じています。学園創立100周年は、学園の原点を改めて確認する絶好の機会になったと思います。

学生が輝く学校になりたいですね。

私が何より好きなのは、学生が目を輝かせて勉強している姿、研究に真剣に打ち込んでいる姿、そして友人とキャンパスライフを楽しんでいる姿です。次の世代を担う若者たち、また新たな知識を修得し社会貢献を目指す社会人学生たちが活き活きとその準備をしていると思うとき、学校はなんと夢のある場所だろうと心に思います。

学校法人は、多くの関係の皆様によって支えられる公共性の高い存在です。学園創立100周年を機に、私たち東京電機大学人の基本姿勢を宣言しました。法令遵守（コンプライアンス）は当然のこと、皆様のご指導・ご鞭撻を頂きながら、本学園が建学の精神と教育・研究の理念のもと、いっそう発展していけるよう、さまざまな施策を展開したいと考えています。



社会の変化に柔軟に対応できる、 人間性豊かなエンジニアの育成に力を注いでいます



東京電機大学
学長 古田 勝久

「技術は人なり」 日本の競争力の源泉をきちんと伝承する

東京電機大学は昨年創立100周年を迎えました。20世紀初頭からのこの100年は、人類にとって未曾有の大きな変化の時代でした。科学技術の急速な発展が、産業や社会、人間の暮らしをまさに激変させたといえます。東京電機大学は、現代の社会や産業の発展の基盤であり、戦後日本の発展を支えてきた科学技術、とくに日本の競争力の源泉であるモノづくりの伝統を受け継ぎ、社会に貢献できる技術者の育成を続けてきました。

東京電機大学の初代学長である丹羽保次郎博士は、写真電送装置（FAX）の発明者であり、特許庁が選出した日本の十大発明家の一人に数えられています。優れた教育者でもあった彼は、『若き技術者に贈る』という著書で将来、技術者になろうという若者にアドバイスを贈っています。そのなかの「技術は人なり」という言葉は、本学の教育・研究の理念として現在もなお継承されており、東京電機大学のDNAとして、また個性として力強く息づいています。

「技術は人なり」というのは、とても意味深い言葉だと私は思います。現代社会はあらゆる面で便利になり、快適にもなっています。その反面、地球環境、資源・エネルギー、食糧・人口問題や地域格差、自然災害や地雷除去などさまざま

な課題を抱えていることは、ご存知の通りです。「人の生命は地球より重い」という言葉がありますが、私たちがこの言葉に素直にうなずけるのは、生産性が飛躍的に向上したためです。産業革命以前、世界中で7～8歳の子どもたちが長時間労働に従事していたと言われていました。作家の曾野綾子さんは「電気がないところに民主主義はない」という意味の言葉を述べておられますが、まさにその通り、科学技術と人間の尊厳は不可分であると思います。将来、技術者として活躍し、社会に貢献していくためには、高い専門性に加えて、豊かな人間性が期待されるのです。

東京電機大学では、カリキュラムの充実を図ると同時に、大学での教育・研究指導にあたる教員の充実にも力を入れています。様々な大学や研究機関の研究者、企業の生産技術開発の第一線で活躍してきた技術者、さらには医師など関連領域の研究者等々、さまざまなバックグラウンドをもつ優れた人材が教育・研究を担当しています。バラエティに富んだ質の高い教員は、東京電機大学の伝統であり、強みの一つであると自負しています。

加速化する技術発展を支えるのは、 揺るぎなき基礎力と社会への対応力である

この100年間に科学技術は急速に発展したと言いましたが、その発展の速度は時代とともに高速化するばかりです。一つのブレークスルーが次のブレークスルーを生み出す、技術の玉突き現象がそこそこで起こっています。こうした急激な変化とますます加速する技術の進化に対応していくためには、大学における教育もまた、しっかりとした基礎力を養うと同時に現代の産業や企業が必要とする技術領域にも目を向けていく必要があると思います。東京電機大学では大学の教育そのものを真摯に捉え、2007年4月に大きな改革を行いました。人間の生活空間をデザインする「未来科学部」を創設し、人間に役立つものづくりができる人材の育成をめざす「工学部」、人と社会を技術でつなぎ、新たな技術社会を支える人材の育成をめざす「理工学部」、地球を視野に活躍できる情報関連技術者を育成する「情報環境学部」、一人ひとりのライフスタイルを大切にしたい新しい学びのスタイルを実現する「工学部第二部」の五学部制とし、時代が求める「知財を創造できる技術者」を育成する体制を確立しました。

さらに理工学部では、「高校生にわかりやすい学系名称」「入口と出口（入試と就職）を意識したコースのくくり」「学生数と教員数のバランスを考慮した

学系」を視野に入れた学系の再編を2009年4月から実施します。具体的には、理学系、生命理工学系、情報システムデザイン学系、電子・機械工学系、建築・都市環境学系の5学系とします。

また最近では社会からの修士課程修了者のニーズも高くなってきています。新しい学部にあわせた大学院修士課程も2009年4月からスタートする計画です。

さらに学園創立100周年を迎え、神田キャンパスの教育・研究機能（工学部、未来科学部および大学院、等）を、次の100年を見据え強化・充実を図るため2012年4月、新キャンパスで展開する計画です。一方、神田キャンパスについては、本部および社会人教育などの機能をもつ都心拠点として再生する予定です。



機会と場さえ与えれば、 時代が求める素晴らしいエンジニアへと成長する

一見なんでもないことのようにですが、「高校生にわかりやすい」ということは非常に重要であると、私たち東京電機大学では考えています。これはなにも本学を志望する学生を増やしたいということではありません。いま日本全国でエンジニアリングやサイエンスに興味をもつ高校生が減少しており、このままで推移すれば、社会の発展や21世紀の産業界を担う人材が不足しかねないという危機感を抱いているためです。例えば、高校生に「エンジニアといえば誰を思い浮かべるか」という質問をしたとします。そこでエジソンの名前はあがっても、いま活躍している技術者の名前は出てこないという話を聞きました。若者がエンジニアに憧れなくなっているという現象は、日本だけのことではありません。アメリカでも、憧れの職業は医師や弁護士であり、技術者をイメージできない若者が増えているのです。アメリカでは、アメリカ国立科学財団（National Science Foundation）という連邦機関が高校生にエンジニアリングや

サイエンスに興味をもってもらうためのさまざまな調査や研究、教師の博士号取得を支援するプログラムなど、さまざまな活動も行なっています。高校生のエンジニアリングやサイエンスに対する関心を高めるために努力し、できることを確実に実行していくことは、理工系大学に課せられた責務だと思います。

実際、アメリカの大手企業ではMBAの経営知識の前にエンジニアリングを学んだCEOが少なくありません。人気の金融商品の開発も、科学技術の知識抜きには行うことはできません。地球環境問題も行政や福祉も、サイエンス領域の知識を必要としています。科学技術はいま産業界はもちろんのこと、企業経営や経済、政治にもなくてはならないものになっています。東京電機大学ではこうした視点に立ち、広い視野と高い専門性をもつ世界に通用する技術者の育成に全力で取り組んでいきます。

若者は、機会と場を得たとき、大きく成長します。そうした場と機会をできるだけ広げることも大学の使命だと思います。例えば、東京電機大学では「IDCロボットコンテスト」を支援し、学生を参加させています。これは、参加した各国の学生（2007年は6カ国44人）が混成チームをつくり、1週間で素材やサイズ、機能など規定の諸条件を踏まえたロボットをつくるというもの。国籍も言葉も考え方も違う学生との共同作業は、学生にとって貴重な経験であり、大きく伸びる契機ともなるのです。

科学技術は、地球と人類の豊かな未来のためにあります。そこに夢を託し、がんばる若者を東京電機大学は心から待ち望み、120%の力で応援していきたいと考えています。



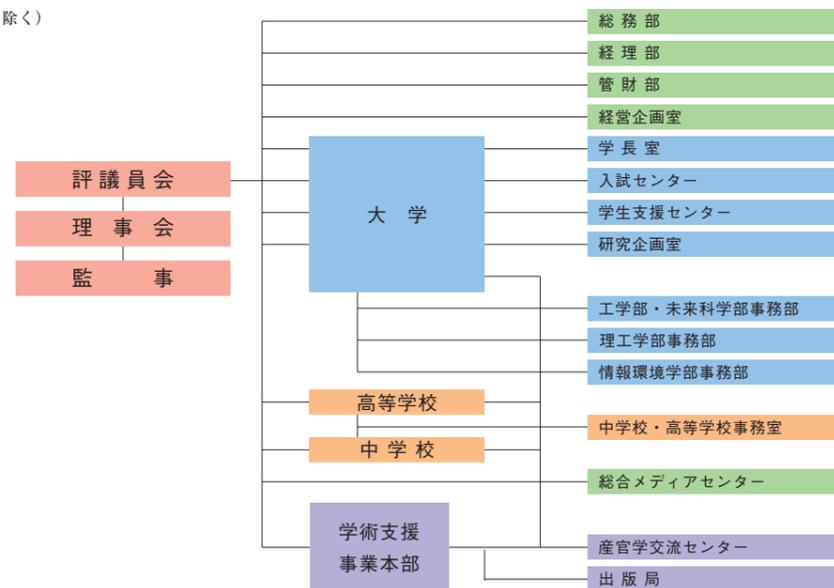
※文章は「リクルートキャリアガイダンス.net 経営トップが語る『激変する教育業界の経営戦略』より一部転載

■ ガバナンス体制

- 理事会は、現在、理事15人および監事2人で構成し、経営、管理運営および業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回の開催と必要に応じ臨時に開催しています。
- 常勤理事会は、理事長ほか理事のうち本法人の身分を持つ理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議および理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また、必要に応じ学識理事、卒業生理事の出席を要請しています。
- 監事は、2名のうち、1名はこれまで本法人の役員または職員でなかった者を選任しています。監事は理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査できる体制をとっています。
- 評議員会は、学識者、卒業生、教職員など総勢約50名で構成し、予算、決算を含む学園経営の重要な事項の諮問や、決定を行う機関として、年数回開催しています。

事務組織

(臨時組織は除く)



(平成20年6月17日撮影)

学校法人東京電機大学理事・監事 (カッコ内は担当部門)

理事

- 加藤 康太郎 理事長
- 古田 勝久 学長 <将来計画・入試・広報>
- 脇 英世 工学部長・工学部第二部長 <神田キャンパス再整備担当>
- 井浦 雅司 理工学部長
- 宮本 治 中学校・高等学校長 <組合担当>
- 高井 裕司 工学部教授 <総合メディアセンター担当>
- 井川 明 工学部教授
- 樫村 幸辰 学長室長/理工学部教授
- 小池 強 常務理事/総務部長・創立100周年記念事業推進本部長
- <法人全般、財政健全化担当(定年・給与体系)、組合担当、神田キャンパス再整備担当、創立100周年記念事業・募金担当>

- 加藤 勝一 社団法人東京電機大学校友会評議員・参与
- 矢野 善治 社団法人東京電機大学校友会評議員・参与
- 岡田 榮一 ホーチキ株式会社取締役会長
- 小谷 誠 学校法人東京電機大学参与/東京電機大学名誉教授(元学長)
- 工藤 智規 公立学校共済組合理事長
- 射場本 忠彦 未来科学部教授 <神田キャンパス再整備担当>
- 監事
- 亀井 邦夫 日計電測株式会社代表取締役会長
- 護田 一郎 株式会社オーム社相談役

(平成20年7月8日現在)

■ 平成19年度の取り組み

将来構想5つの提言の推進

平成17年10月に提出された、将来構想企画委員会答申の5つの提言の具現化に努めました。

1. 建学の精神、教育・研究の理念の尊重
2. 環境の変化に適応する組織の構築
3. 組織の規模・配置の適正化
4. 財政健全化
5. 学園および大学の行政管理体制の確立

学園創立100周年記念式の式典と宣言

9月11日に記念式典と祝賀会を行いました。また、私たちの教育・研究に対する姿勢を宣言しました。(1ページをご参照ください)

意思決定の迅速化

新たに法人全般、学務全般、将来構想計画担当および入試・広報担当の理事を任命し、コンプライアンスに最大限傾注した意思決定を迅速化しました。

事業計画の実質化

学園の使命と中・長期計画に基づき、PDCA(Plan, Do, Check, Action)を意識した単年度事業計画を策定しました。

財政健全化委員会の継続

平成18年6月に設置された委員会において、4年間の財政健全化を検討しました。検討の結果が平成19年度予算に反映され、経費節減と収入増加策を実施しました。平成20年度も継続し、さらなる効果を図る予定です。

コンプライアンス体制の確立

国や私学振興共済事業団からの補助金等について、26件の内部監査を実施しました。

利益相反マネジメントの導入

平成19年度より利益相反ポリシー、利益相反マネジメント規程、免責条項およびガイドライン、兼業規程を施行しました。

■ 実施した事業

学園創立100周年記念事業

記念事業としてさまざまな事業を推進しました。(2ページをご参照ください)

『技術は人なり。一丹羽保次郎の技術論』の出版

ファックスの育ての親である初代学長・丹羽博士の名言「技術は人なり」。博士の偉業と技術者へのメッセージを収録し、出版局から発刊しました。

アンケート調査の実施

新入生、在校生、企業、父母、卒業生等を対象にアンケート調査を実施しました。調査結果で示された課題について、改善していく計画です。

大学教員の職種体型の見直し

助教授に代えて准教授を置くとともに、任期を付した教員として「助教」「講師(教育)」「助手(教育)」の職種を新設しました。

学費納入方法の拡充

従来の所定振込用紙による納入に加えて、ATMとネットバンキング利用を平成20年度から導入しました。

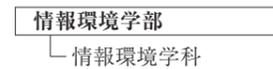
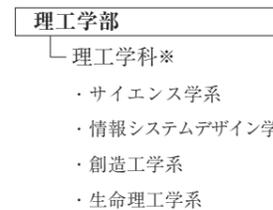
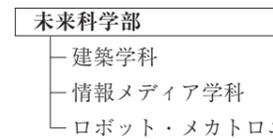
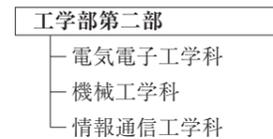
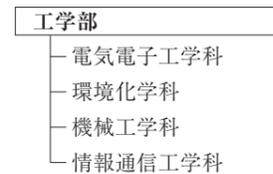
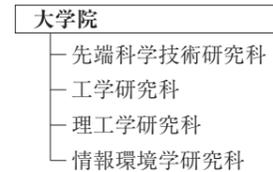
施設・設備の整理

- 教育・研究活動支援のための校舎改修
 - 平成19年4月の全学改編、平成20年4月の情報環境学部定員増、工学部第二部改編等に伴う校舎改修工事を実施しました。
- 安全・安心のためのキャンパス整備
 - すべての構成員に優しく安全で快適なキャンパスを目指し、次の事業を実施しました。
 - ①バリアフリー化工事 ②アスベスト除去工事 ③耐震診断
- 設備機器等の更新
 - 安全性・経済性の面で更新が必要な設備機器について、計画的かつ段階的に更新等を実施しました。
 - ①エレベーター ②電話交換機 ③空調機(事前調査)

■ 学校法人東京電機大学の概要

- 創立 1907年9月11日（明治40年）
- 理事長 加藤 康太郎
- 監査法人 新日本監査法人
- 教職員数 615名（平成20年5月1日現在）
- 設置学校

東京電機大学



東京電機大学高等学校
全日課程 普通科
東京電機大学中学校

- 収益事業 東京電機大学出版局

工学部第一部は、平成19年4月1日より学生募集停止
電気工学科、情報通信工学科、電子工学科、機械工学科、環境物質化学科、機械情報工学科、建築学科、情報メディア学科

平成20年4月1日より学生募集停止
電気工学科、電子工学科

平成19年4月1日より学生募集停止
数理科学科、情報科学科、情報システム工学科、建設環境工学科、知能機械工学科、電子情報工学科、生命工学科、情報社会学科

平成18年4月1日より学生募集停止
情報環境工学科、情報環境デザイン学科

※平成21年度より、理学系、生命理工学系、情報システムデザイン学系、電子・機械工学系、建築・都市環境学系に改組します。

■ 設置学校・研究所の所在地

法人・大学本部
大学院先端科学技術研究科
大学院工学研究科
工学部
工学部第一部（平成19年4月1日より学生募集停止）
工学部第二部
未来科学部
神田キャンパス
（東京都千代田区神田錦町2-2）

大学院先端科学技術研究科
大学院理工学研究科

理工学部
鳩山キャンパス
（埼玉県比企郡鳩山町石坂）

大学院先端科学技術研究科
大学院情報環境学研究科
情報環境学部
千葉ニュータウンキャンパス
（千葉県印西市武西学園台2-1200）

高等学校・中学校
小金井キャンパス
（東京都小金井市梶野町4-8-1）

研究所
総合研究所
（神田キャンパス）
先端工学研究所
（千葉ニュータウンキャンパス）
建設技術研究所
（千葉ニュータウンキャンパス）
フロンティア共同研究センター
（鳩山キャンパス）



神田キャンパス



千葉ニュータウンキャンパス



鳩山キャンパス



小金井キャンパス

■ 資産

キャンパス総面積 676,038.61 m²
神田キャンパス：10,084.27 m²
鳩山キャンパス：349,898.86 m²
千葉ニュータウンキャンパス：205,058.00 m²
小金井キャンパス：22,023.48 m²
平岡総合グラウンド：88,974.00 m²
図書蔵書数 321,562 冊
学生用図書：278,229 冊
研究用図書：43,333 冊
雑誌：3,191 タイトル
コンピュータ台数
ネットワーク接続：約6,200 台

■ 学生数(人) 大学 10,220
大学院

先端科学技術研究科 博士：63
工学研究科 修士：411
理工学研究科 修士：344
情報環境学研究科 修士：60

工学部 1,577
工学部第一部 2,017
工学部第二部 873
未来科学部 807
理工学部 3,099
情報環境学部 969

高等学校 847
中学校 432

■ 定員(人)

	入学定員	収容定員
大学院		
大学院先端科学技術研究科(博士)	32	96
大学院工学研究科(修士)	215	430
大学院理工学研究科(修士)	131	262
大学院情報環境学研究科(修士)	30	60
学部		
未来科学部	350	1,400
建築学科	100	400
情報メディア学科	125	500
ロボット・メカトロニクス学科	125	500
工学部	610	2,440
電気電子工学科	210	840
環境化学科	80	320
機械工学科	210	840
情報通信工学科	110	440
工学部第二部	150	600
電気電子工学科	50	200
機械工学科	50	200
情報通信工学科	50	200
理工学部	600	2,440
理工学科	600	2,440
情報環境学部	240	990
情報環境学科	240	990
*編入学定員 2年次(6) 3年次(6)		
高等学校	250	750
中学校	150	450

- 卒業生数 192,150 人
- 関連機関 社団法人東京電機大学校友会
東京電機大学後援会

(平成20年5月1日現在)

沿革

- 1907 電機学校を東京・神田に創立（創立者：廣田精一・扇本真吉）。「実学尊重」を基本方針とする。
- 1914 科学技術関係出版のオーム社創業（創立者は電機学校創立者の一人、廣田精一）。
- 1924 ラジオ実験放送を開始（NHKは1925年実験放送を開始）。
- 1928 丹羽保次郎博士が写真伝送（現在のファックス）に成功。
- 1948 電機学園高等学校開学（現・東京電機大学高等学校）。東京・秋葉原に秋葉原電気街誕生。
- 1949 東京電機大学開設、工学部第一部設置、初代学長・丹羽保次郎博士。丹羽博士の「技術は人なり」を教育・研究理念に。
- 1950 短期大学開設（夜間）。
- 1952 工学部第二部設置（夜間）。
- 1958 大学院開設（日本初の夜間大学院）。
- 1962 第2代学長阪本捷房が日本エム・イー学会（現・日本生体医工学会）を創立。
- 1977 理工学部設置（鳩山キャンパス）。
- 1990 千葉ニュータウンキャンパス開設。
- 1992 小金井キャンパス開設し高等学校移転。
- 1996 東京電機大学中学校開校。
- 2000 東京電機大学TLO（技術移転機関）が承認される。
- 2001 情報環境学部を千葉ニュータウンキャンパスに設置。
- 2003 「人間の操作の能力に適應するメカトロニクス」が文部科学省「21世紀COEプログラム」に選定。「マレーシア・ツイニング・プログラム」が文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定。
- 2004 「プロジェクト科目を核とした産学連携」（情報環境学部）が文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定。
- 2005 「学生の自主・自立を支援する個別重視型教育」（情報環境学部）が文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定。
- 2006 大学院先端科学技術研究科を設置。
- 2007 学園創立100周年。未来科学部新設、全学改編を実施。

電機学校設立趣意書

工業の発展を図るには、工業教育の普及はきわめて緊要である。最近の電気、機械工業の発展は世界における工業上の面目を一新し、わが国においても電信電話、電灯、電気鉄道、動力、紡績、製紙にますます隆盛となり、これにともない技術者の需要、またその必要数は増加している。このように電気、機械工業の隆盛になるに従い、目下の急務はどうかや技術者を養成するかにある。工業は学術の応用をもって始めて完全な結果を収めることができるのである。

しかし現在、わが国においては技術者養成所として工科系大学や高等工業があるといえども、これらはみな高尚な技術者を養成し、学問の奥義を研究するのに適しており、工業の普及を図るという目的で、電気や機械の普及教育を施す学校ははなはだ少ない。世間に幾千の志望者がこの学科を取めようとしても、どうかや彼らの意思を達することができるだろうか。よくよく今日の状況を考えると、将来わが国の工業の進歩、発展に一大障害を与えるものといえる。これは我々の最も遺憾とすることである。

ここに本校は、自ら奮ってその力を工業教育の普及に尽くそうと期し、私立電機学校を設立し、世間の幾千の希望者、あるいは昼間は職業があつて学習できない青年子弟のために夜間授業の方法をとり、特に教授には実物説明を旨とし、なお2、3の工場と特約して実地演習の便に供し、実用と速成にのっとり、国家有意の技術者を養成し、もってわが国の電気および機械工業の隆盛を企図せんとす。

ここに本校の設立趣旨を述べ記す。

明治40年9月 設立者 扇本 真吉
廣田 精一
（現代文訳）

① 未来科学部新設、全学改編を実施

学園創立100年記念事業として、平成19年4月より新生東京電機大学がスタートしました。

② 大学院修士課程の整備

学部改編にともない、大学院修士課程でも平成21年度改編を目指して準備を進め、平成20年5月文部科学省に届け出ました。

③ 工学部第二部の改編

平成20年4月より電気工学科と電子工学科を統合して電気電子工学科とし、従来の4学科から3学科構成になりました。

④ 情報環境学部の新コース開設

平成20年4月より、従来の3コースに「コミュニケーションデザイン」の1コースを加えて4コース制になりました。

⑤ Next100教学会議の設置

入学者の質を確保し向上させつつ、18歳人口の減少に対応するための中・長期の全学的アカデミック・プランを検討しました。

⑥ 自己点検評価

(財)大学基準協会の大学評価を平成21年度に受審することを決定しました。これに伴い、平成18年度の自己点検自己評価報告書をまとめました。

⑦ 教育改善推進委員会の設置

教育活動の現状を客観的に点検・評価し、本学の教育についての改善方を策定し実現するために、教育改善推進委員会を設置しました。教育システムのさらなる検証に着手しています。

⑧ 学生確保に向けた取り組み

入学者の確保は学校にとって大きな課題です。未来科学部新設と全学改編を実施した平成19年度は、受験者数が回復しました。しかし、平成20年度の受験者数は約10%減少しました。今後は、建学の精神と教育・研究理念に基づく特色を一層明確にしていきます。同時に、平成20年度も鉄腕アトムをキャラクターにした「プロジェクト・アトム」を継続して展開します。



- 学部の全学的改編に伴い、基礎となる学部・学科との連携が一層重要です。そのため各研究科の修士課程の組織について検討し、平成21年度改編に向けて準備に入り、平成20年5月、文部科学省に届け出ました。
- 先端科学技術研究科では、特に社会人と外国人を積極的に受け入れて、国際協力の推進に努めました。修士課程では、博士課程との連携を保ち学内進学者の増加を目指すとともに、外国人や社会人の受け入れを推進するとともに、社会貢献を視野に入れた取り組みを実施していきます。
- 遠隔講義を大学院4科目、学部14科目で開講しました。キャンパスごとに授業時間帯や学事日程が異なるため、受講者の確保が課題となっています。

■ 先端科学技術研究科

1. 優れた業績を上げた早期修了者として、平成19年度は9月に1名、3月に3名の計4名を認定しました。
2. 全キャンパスにわたる研究施設の有効活用を策定し、研究環境の強化を図りました。

■ 工学研究科

1. 現代社会を支える基盤の4分野で再編成した工学部4学科の上に、学部教育と強い連携を持った工学研究科修士課程4専攻として平成21年度に再編するべく、教育課程編成等を検討しました。コース制の導入も視野に入れています。
2. 先端科学技術研究科と情報環境学研究科と合同で、研究成果を発表しました。発表会には約700名が参加しました。また、ウェブサイトや機関誌『工学情報』でも研究成果を掲載しています。
3. 神田キャンパスの教育・研究施設の再配置を進めています。現状の各専攻科の管理面積等を確認し、神田キャンパス再構築計画のなかで再配置ができるよう準備しています。
4. 首都大学院コンソーシアム（加盟11大学）の幹事校を担当し、平成20年1月28日付で協定書更新を完了しました。特色ある取り組みのひとつです。

■ 理工学研究科

1. 平成21年度の改編に向けて、理工学研究科改編計画検討小委員会とワーキング・グループを設置し、専攻、修了要件、カリキュラム等を決定しました。また、具体的な運用を検討するための改編準備委員会を設置しました。
2. 社会人や地域社会との積極的な係りを推進し、研究科のさらなる活性化を図るために、平成20年度から科目の一部を一般に公開する「公開科目制度」の実施を決定しました。また、科学技術者としての専門性と幅広い知識を修得していくため、専攻ごとに特色あるシンポジウムを企画し開催しました。

■ 情報環境学研究科

1. 改編に向けて
平成18年4月より情報環境学部は1学科体制になり、その第一期生が平成21年4月に早期卒業、あるいは飛び級によって大学院に進学することが見込まれます。これに併せて、「情報環境工学専攻」と「情報環境デザイン学専攻」を統合して「情報環境学専攻」を設置します。また、これまでは1人の指導教員のもとで研究活動を行うことが通例でしたが、指導教員以外にも専門が近い6部門の教員全員による集団指導体制をとります。これにより、専門分野だけの閉鎖的な教育にとどまらず、偏りの少ない学力、幅広い発想力を養うことができるようになります。
<6部門> ①情報基礎部門 ②情報環境工学部門 ③信号・メディア処理部門
④知能情報工学部門 ⑤空間デザイン学部門 ⑥医用福祉工学部門
2. 新設「研究科目」の準備
産業界や社会からの多様な期待に応えるため、「研究科目」として平成21年度から「情報環境学調査研究」と「情報環境学グループ輪講」を新たに立ち上げます。多様化する学生の大学院進学への奨励策として、研究に偏り過ぎない大学院教育として、また社会人学習の場として活用しやすくなります。
3. 短期サバティカル制度の拡充
研究科所属の教員が、専門分野に関する能力向上のため自主的調査研究を行い、学術・研究の促進を図ります。

■ 未来科学研究科

基礎となる未来科学部3学科の上に、学部教育と整合する6年一貫カリキュラムを最大の特長とする大学院3専攻を、平成21年4月に開設するべく全般に亘って検討しました。

- 推薦入試、AO入試合格者の学習継続を目指し、全学部で入学前教育を充実させました。さらに大学生活へのオリエンテーション的位置づけも考慮し、プログラムの工夫や充実を図りました。
- 学力の多様化により、学習を支援する体制を整備し大学としてきめ細かい指導を行えるよう、学習サポートセンターの充実を図りました。
- 神田キャンパスにおいては昼間学部、夜間学部、大学院ともに、時間割上の重複をなくす1~7時限制度を導入し、教室利用の利便性を向上させました。

工学部

1. 工学部の教育理念である「安心」「実力」「飛躍」に基づいたカリキュラムを展開しました。
2. 入学前教育と学習サポートセンターを連動させ、基礎学力向上を目指しました。
3. 大学院進学予定者への先取り履修制度をさらに改善し、成績優秀者へのアドバンスト教育を推進しました。
4. 神田キャンパスの教育・研究関係設備の再配置を検討しました。

工学部第二部

1. 平成20年度から電気電子工学科、機械工学科、情報通信工学科の3学科体制としました。
2. 社会人がより学びやすくなるよう、始業時間を17:30から18:10に変更し、7時限制に移行しました。
3. すべての学生がコンピュータを使いこなせるよう、1年次からコンピュータ科目を配置しました。数学が苦手でも高度な計算が実行できる「マセマティカ」を活用し、上級年次では、学科に応じてプログラミング教育、CAD教育も行いました。
4. 神田キャンパスの教育・研究関係設備の再配置を検討しました。

未来科学部

1. 建築学科では、モットーである「プロの能力、豊かな教養」を身につける教育システムとして、2人1組で行う「100人100色教育」を実施しました。また、また学内外における「長期インターンシップ」を採用しました。
2. 情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科では、1年次から「ゼミ形式の演習」や「4半期科目」を導入しました。情報メディア学科ではさらに、「科目ユニット制」と1年次での「ワークショップ」を導入し、「学部・修士（6年）一貫型カリキュラム」教育を継続して行います。
3. 公開セミナーやシンポジウム、研究室公開を随時開催し、大学の知を社会に還元しました。特に、3月に実施したMITメディアラボ石井裕教授の講演は社会の関心呼び、参加者は330名を超えました。

理工学部

1. 従来の8学科体制から、1学科4学系17コースへ移行し、主・副コースの教育体制を実施しました。さらに平成21年度から5学系16コースに改組することを決定しました。
2. プレースメントテスト・オープニングセミナー等、1年次生に導入教育を実施し、「新人ゼミ」では学部統一テキストを作成しました。数学、物理、化学の基礎科目については、習熟度別に複数授業を同時に開講し、夏期休業中に補習授業を行う等、細やかに指導しました。
3. 平成13年度に本学が中心になり発足した「彩の国大学コンソーシアム」の充実・発展に努めました。特に、埼玉県が計画する『埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業』について協議しました。さらに、全国大学コンソーシアム研究交流会に参加し、先進的事例の調査研究を行いました。
4. 鳩山町との協定を踏まえ、本学での防災訓練実施、本学施設でのリサイクルガラス工芸体験実習の開催、高齢者世帯でのホームステイの社会実験の調査を行いました。また「国際野外の表現展」、「オーケストラを楽しもう！」を開催し、多くの来場者を得ました。川越市との共催による「川越シティカレッジ」も実施しました。

情報環境学部

1. 平成20年度から「コミュニケーションデザインコース」を新設しました。これに伴い、学部定員を180名から240名に増やしました。
2. 教員評価制度について、学部以外の評価委員も含めて確定しました。平成20年4月~5月に教員評価面談を実施しました。
3. 特色GP「学生の自主・自立を支援する個別重視型教育における教育支援システムの構築」は、平成20年度がプログラム最終年度です。年次縦断型、コース横断型科目の導入など一層の充実を計画しています。
4. 印西市と連携協力し、学生ボランティアによる「マイペースパソコン塾」の開催、キャンパスの広域避難所としての認定、地域福祉計画の推進等を行いました。さらに、いんざい産学連携センターの充実等、連携を一層推進しました。



研究企画室

研究費管理体制を明確にするため、公的研究費使用のルール統一化を実現し、マニュアル等を作成しました。付置研究所では、研究所長会議を中心に基本的運営方針を明確にしました。さらに、グローバルCOEプログラムへの申請を提出しました。研究活動における基盤作りは着実に整いつつあり、今後は各種競争的研究資金の獲得や学内研究活動の活性化を目指します。

総合研究所

総合的研究機関として、全教員を対象に競争的な研究費配分を行い、研究レベルの向上と若手・新任教員の研究活動の援助・育成に努めました。平成19年度は32件の一般研究と4つのプロジェクト研究を採択し、74件の研究課題について97名の研究所員などが研究を進めています。それらの成果を合同研究発表会、国内外の学会および学術誌等で公表しました。今後は研究成果の評価、事業の見直し等で、さらに競争率の向上を目指します。

先端工学研究所

新規高度化推進事業テーマ「情報環境と人間との間の神経生理学的および行動学的関係の統合的研究」が採択されました。また、前ハイテク・プロジェクトの研究報告会を実施しました。研究所セミナーを9回開催した他、国内外の研究機関との共同研究や見学会、地元への社会貢献も積極的に行いました。平成21年度は、中間審査に向けて、「知の創造と学問の創生」を主眼にした研究推進を図ります。

建設技術研究所

平成19年度より、研究活動と教育支援の側面から明確な管理運営体制を構築することに重点を置いて活動しています。研究面では、日本建設業経営協会中央研究所や民間企業等と研究活動を行い、また、正課授業への協力も進みました。中期計画のひとつである安全管理体制の推進は、研究担当者の判断で実施され、機械装置に関する安全面では、保守点検の整備や新たな部分的な制御盤を購入し安全面の確保を行っています。

フロンティア共同研究センター

平成19年度は、第2期目のプロジェクト「生命福祉のためのバイオシステム・バイオマテリアル技術の融合とその最適化に関する研究」の最終年度であり、研究を総括し、次期申請の実現を課題にしました。研究課題は33件、萌芽研究プロジェクトは件を採択し、多くの学生・院生の関与する研究論文などの成果とともに、意欲的な研究成果が得られました。また、学部学生と院生の参加を前提とした研究会等の企画と運営に努めました。

21世紀COEプログラム

平成15年度に採択された「操作能力熟達に適應するメカトロニクス (HAM)」の最終年度として、総括を行いました。ジャーナル発行の他、国際会議でセッションを行いました。また、11月には韓国のウルサンでスペシャルワークショップを開催し、世界の研究者と意見を交換しました。5年間の成果として、「HAM学」が世界的に認知され、世界の研究者との研究連携体制を促進することができました。

平成19年度の取り組み 中学校・高等学校

- 少子化問題とともに小中学生の学力低下、理工系離れ、さらに公立の中高一貫校、近隣の有力私大付属中高との競合が厳しいなか、生徒の意識と意欲高揚に繋がる進路指導を一層目指しています。

(1) 収容定員の変更

平成20年度より中学校定員を120名から150名に、高等学校定員を280名から250名に変更して募集活動を行いました。説明会での来校者数は着実に増加しています。

(2) 教育内容の改善、改革への取り組み

きめ細かな指導の一貫として、長期休暇中の講習会を実施し、基礎学力の定着、発展学習に取り組むことができました。さらに、生徒による授業評価と保護者アンケートを実施し、報告書をまとめました。

(3) 生徒の希望に応じた進路選択と進学実績の向上

東京電機大学への推薦進学のみならず、国公立大学、有名私立大学の希望学部学科への合格者を着実に増やしました。東京電機大学推薦制度について大学側と協議・検討を進め、推薦進学者を増加させることができました。

(4) 公開講座を通して社会貢献

ロボット工作教室は前年度より回数を増やして10回開催し、いずれも好評を博しました。また、小金井市公民館主催の科学体験講座にも、毎回近隣の多くの小学生親子が参加し盛況でした。

志願者数 (人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
高等学校	697	678	688
中学校	869	862	1,046
合計	1,566	1,540	1,734

総合メディアセンター

主な業務は、コンピュータ、ネットワーク、視聴覚設備並びに図書をはじめとする各種メディア等、学園全体の情報資源を運用し管理し、情報資源の活用促進を図ることです。活動目標として、組織の再構築、メディア・インフラの充実・整備への特化を掲げています。

平成19年度は、学部改編に対応した情報システムの再構築（教育・事務）を実施しました。また、ネットワークの安定的な運用、中学校・高等学校の教学システムのリプレース、図書サービスの充実、視聴覚関係設備の運用と整備、大学の教育・研究用コンピュータシステムのリプレース・システム運用、現行業務の評価改善などを実施しました。

学生支援センター

学生厚生担当

学業や経済的な問題、健康や人間関係の問題等、さまざまな悩みや問題を抱えている学生からの相談が年々増加しています。学生厚生担当では、学生相談室と健康相談室、教員による学生アドバイザー制度の機能を総合的に連携させ、充実を図っています。特に退学者や除籍者の減少に向けて、引き続き重点的に取り組んでいます。

また、100周年記念行事で全学一体となった学生行事が成功したことを受け、各キャンパス・各学部の事務部学生厚生担当との連携強化を図り、全学的見地から学生のニーズを十分に満たすよう、各種学生サービスの強化と均一化に努めています。

神田キャンパスでは、未来科学部新設・全学改編に対応した業務を行っています。

キャリア支援・就職担当

本学の就職支援の特長は、就職担当教員によるきめ細かい個別指導と、幅広い産業界から卒業生の協力を得て就職セミナーを開催していることです。学生支援センターが統括部署となり、就職支援だけでなく、社会から求められる実践的なスキルやインターンシップ（企業での就業体験）紹介などを通して、総合的な進路支援を行っています。

就職実績は毎年好調で、平成19年度は製造業を中心に理工系の積極採用が続き、就職内定率は学部94.2%、大学院97.8%でした。求人総数は4,700社で求人数は約4万人にものぼり、これを就職する学生一人当たり換算すると20件以上にもなります。就職先企業は製造業が4割で最も多く、情報通信業が3割、一般建設業、サービス業と続きます。活動を終えた学生の就職満足度調査を見ても97%が満足と回答しています。昨今の売り手市場も反映していますが、伝統的に就職満足度が高い大学となっています。

就職活動においては大手のブランド企業に人気が集まり、就職ナビなどのインターネットを使った活動がそれを助長し、かつ活動を長引かせる原因となっています。複数の内定を持ち続け、なかなか活動を終えない学生も多く、今後は就職環境を楽観せず、着実に活動するための指導を推進していきます。

連携機関（国内）

理工系4大学

本学、芝浦工業大学、武蔵工業大学、工学院大学で構成しています。無試験でいずれの大学院にも進学できるメリットがある他、各大学で開講する学部および大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」を実施。昨年度は学部生9名、大学院生5名が利用しました。

連携大学院協定研究所

時代に対応した新しい科学技術者・研究者育成のために学外の研究機関と連携。大学院教育の活性化とより充実した大学院生への研究指導を目指した取り組みです。

連携研究機関

- 独立行政法人 理化学研究所
- 独立行政法人 産業技術総合研究所
- 財団法人 電力中央研究所
- 財団法人 国際超電導産業技術研究センター 超電導工学研究所
- 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構
- 独立行政法人 海上技術安全研究所
- 独立行政法人 物質・材料研究機構

連携機関（国外）

教員の国際的な研究発表や共同研究、学生の英語短期研修や視察研修、留学生の受け入れなどを、積極的に促進しています。13大学と連携した「マレーシア・ツイニング・プログラム」は、文部科学省の平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択されました。

学術協定・交流協定を結んでいる22大学

- アメリカ : アイオワ大学、コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボルダー校、パデュー大学、ポリテクニク大学、マーシャル大学
- オーストラリア : シドニー大学
- 韓国 : 韓国科学技術院、光州大学、順天郷大学校、大邱大学校
- 中国 : 昆明理工大学、上海交通大学、上海理工大学、西安交通大学、大連理工大学、同濟大学、新疆教育学院
- 台湾 : 中原大学
- フランス : フランス国立高等精密機械工学大学院大学
- フィンランド : ロバニエミ工科大学
- ロシア : サンクト・ペテルブルグ国立工科大学
- トルコ : イルディズ技術大学（平成20年5月締結）

その他の連携組織

社団法人東京電機大学校友会

学園各校の卒業生（約19万2千人）と在校生（約1万2千人）で構成する組織です。卒業生情報の管理、機関誌『工学情報』の発行、全国支部・電機会との交流、公開講演会等の主催を主な事業とし、また大学が開催する各種行事を後援しています。

東京電機大学後援会

学部在学学生のご父母および教職員を会員とする組織で、大学とご父母の意志の疎通を図ることを目的としています。主な事業は会誌『学苑』の発行、全国10数ヶ所での父母懇談会の開催です。さらにクラブ活動や学園祭など、学生生活に関する種々の援助を行っています。

学校法人東京電機大学学術研究振興基金各賞受賞者（敬称略）

この基金は、本学園の研究機関および研究者等の援助を行うため設けられ、特色ある新分野を拓く学術研究および学術研究の国際交流等を奨励し、学術の向上発展に寄与することを目的としています。

論文賞	教育奨励賞	発明賞
谷口 逐也 (大学院工学研究科情報通信工学専攻 博士前期課程修了、三菱電機株式会社在職)	本郷 均 (工学部人間科学系列 教授) 「フレッシュマンセミナー」	鈴木 秀一 (情報環境学部情報環境学科 教授) 「再配置暗号装置及び再配置暗号プログラム」
「Development of an omnidirectional and low-VSWR ultra wideband antenna」		



学生への受賞・表彰

学会やコンクールでの発表などにより、大学院生や学部生がさまざまな受賞や表彰を受けています。平成19年度は、大学院生と学部生あわせて21件の受賞等がありました。

経済産業省委託事業に情報環境学部が採択

経済産業省「平成19年度産学連携による社会人基礎力の育成・評価事業」の委託先として情報環境学部が採択されました。これは、大学で学んだ専門知識を活用して企業等から与えられた実課題を解決していく実践型教育を通じ、学生の社会人基礎力の育成・評価を行うことを目的としています。情報環境学部で独自に実施しているプロジェクト科目やインターンシップなどの課題解決型授業（PBL: Project Based Learning）での事業提案が評価され、全国27件の応募のなかから今回の採択となりました。

就職状況

平成19年度の主な就職先

(株)NTTデータ	積水ハウス(株)	(株)東芝	日本アイ・ピー・エム(株)	富士通(株)
オリンパス(株)	ソニー(株)	東レ(株)	日本電信電話(株)	富士電機グループ
キャノン(株)	大成建設(株)	凸版印刷(株)	(株)野村総合研究所	本田技研工業(株)
京セラ(株)	大日本印刷(株)	トヨタ自動車(株)	東日本旅客鉄道(株)	松下電器産業(株)
シャープ(株)	東海旅客鉄道(株)	日産自動車(株)	(株)日立製作所	三菱重工業(株)
スズキ(株)	東京電力(株)	日本電気(株)	富士重工業(株)	三菱電機(株)

人気企業に就職した卒業生数（平成20年4月現在）

企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
東京電力	836	ホンダ	304	積水ハウス	121
NEC	764	キャノン	282	鹿島	116
東芝	621	松下電器産業	207	大日本印刷	115
三菱電機	450	日本アイ・ピー・エム	204	旭化成グループ	114
ソニー	415	日産自動車	197	デンソー	111
日立製作所	415	NTTデータ	133	シャープ	106
東日本旅客鉄道	388	清水建設	132	全日本空輸(ANA)	38
富士通	367	富士重工業	127	トヨタ自動車	92

※日経ナビ2009「人気企業ランキング」上位50社のうち、校友会卒業生登録データの多い企業。

学生の活躍

- 神田祭で創立100周年に因み学生100人が神輿を担ぐ**：5月、学園創立100周年を記念して学生100人が神輿を担ぎました。また「神幸祭」の行列に併せて、「神田祭ウォーク」にも協力。学生60名程が大手町、丸の内、神田、日本橋界隈を練り歩きました。
- フォーミュラSAEプロジェクト**：6月のアメリカ大会では総合13位（80チーム中）を獲得しました。9月の全日本学生フォーミュラ大会では総合10位（61チーム中）、部門別ではグッドフレームデザイン賞で1位、デザインイベントでは3位を獲得しました。世界強豪が集まる12月のオーストラリア大会では、総合成績14位（22チーム中）となり、部門別にはデザインイベント2位（国際大会での日本チーム最高位）、スキッドパッド3位でした。また「東京モーターショー2007」では、その活動がミニシアターで紹介されました。
- 国際デザインコンテスト（IDC2007）で好成績**：8月にバンコクで開かれたIDCロボットコンテストに、ロボット・メカトロニクス学科、情報システム工学科より酒井君、浦君、大崎君、平原君の4名が参戦。各国参加者からなる混成チームで競う大会で、酒井君所属チームは準優勝、大崎君所属チームベスト4進出など好成績を取めました。この模様は、タイのテレビ局はじめ、NHK総合、テレビ朝日でも紹介されました。
- ソーラーカー大会優勝**：7月、西村講師率いる機械情報工学科（現 機械工学科）アドバンスワークショップの「レジェンドオブTDU」チームがハーフサイズカテゴリー燃料電池クラスで優勝しました。出場車両は、10月に幕張メッセで開催された「新エネルギー世界展示会」に出展されました。
- エコランで4位**：10月に行われた「Hondaエコノパワー燃費競技全国大会」で、フォーミュラSAEプロジェクト（創造工学系）は「大学・短大・高専・専門学校クラス」127チームエントリー中、第4位を獲得しました。
- 少林寺拳法部が全日本学生大会で最優秀賞、優秀賞**：10月、少林寺拳法全日本学生大会で、男子初段の部で少林寺拳法部の猿田君、斉藤君が最優秀賞、男子三段以上の部で尾崎君、戸田君が優秀賞を受賞しました。

高等学校 教育の取り組みの成果

平成20年度 主な大学入試合格状況（過年度生含む延べ人数。平成20年4月7日現在）

- 国公立大学**：東京大学1名、一橋大学2名、東京農工大学4名、東京学芸大学3名、電気通信大学8名、お茶の水女子大学1名、東京医科歯科大学1名、首都大学東京6名、新潟大学1名
- 私立大学**：早稲田大学9名、慶応大学2名、上智大学5名、国際基督教大学1名、明治大学29名、青山学院大学11名、立教大学5名、中央大学31名、法政大学32名、学習院大学6名、武蔵大学9名、成蹊大学16名、成城大学4名、明治学院大学5名、日本大学35名、東洋大学24名、駒澤大学10名、専修大学11名、東京理科大学11名、芝浦工業大学16名、武蔵工業大学16名、工学院大学19名、麻布大学4名、桜美林大学8名、大妻女子大学5名、北里大学9名、共立女子大学2名、杏林大学5名、國學院大学9名、国士館大学6名、聖路加看護大学1名、昭和女子大学4名、大東文化大学2名、玉川大学5名、津田塾大学1名、帝京大学9名、東海大学5名、東京経済大学13名、東京工科大学15名、東京女子大学1名、東京農業大学8名、東京薬科大学14名、東邦大学4名、日本女子大学5名、日本女子体育大学1名、日本体育大学3名、明星大学5名、明治薬科大学2名
- 東京電機大学（推薦）**：74名…未来科学部28名、工学部32名、理工学部12名、情報環境学部0名、工学部第二部2名
- （一般受験合格者）**：34名（延べ）



表彰・受賞された教員

- 「情報セキュリティの日」功労者表彰**：安田浩教授、佐々木良一教授（未来科学部情報メディア学科）。情報セキュリティ政策会議議長（内閣官房長官）が、特に顕著な功績などを顕彰するもので、総理大臣官邸で表彰されました。（平成20年2月4日）
- 総務大臣表彰**：佐々木良一教授（未来科学部情報メディア学科）。（平成19年10月1日）
- 経済産業大臣表彰**：高村淑彦教授（工学部機械工学科）。（平成20年1月30日）
- IEEEファクトリーオートメーション会議 生涯功労章**：原島文雄教授（未来科学部ロボット・メカトロニクス学科）。（平成19年11月7日）
- 土木学会国際貢献賞**：片山恒雄教授（未来科学部建築学科）。（平成19年5月27日）
- (社)電気学会産業応用部門部門活動功労賞**：西方正司教授（工学部電気電子工学科）。（平成19年8月21日）
- 電子情報通信学会フェロー**：武川直樹教授（情報環境学部情報環境学科）。（平成19年11月29日）
- 電子情報通信学会通信ソサイエティ活動功労賞**：宮保憲治教授（情報環境学部情報環境学科）。（平成19年9月）
- (社)情報処理学会 コンピュータと教育研究会情報教育シンポジウム論文賞**：土肥紳一准教授、今野紀子講師（情報環境学部情報環境学科）。（平成19年8月28日）

文部科学省、日本学術振興会 科学研究費補助金の採択状況 (件)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特定領域研究	0	1	3	2	
基盤研究A	1	1	0	0	0
基盤研究B	7	8	8	9	5
基盤研究C	21	26	27	24	26
萌芽研究	3	3	3	3	4
若手研究A	2	2	1	1	0
若手研究B	9	14	17	16	17
特別研究員奨励費	3	2	1	2	2
計	46	57	60	57	56

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューにより、独自の、先駆的な研究に対する助成を行うものです。

- 基盤研究**：1人または比較的少人数の研究者が行う独自の、先駆的な研究で、期間は3～5年。
 - ・基盤研究（A）2,000万円以上5,000万円以下
 - ・基盤研究（B）500万円以上2,000万円以下
 - ・基盤研究（C）500万円以下 ※応募総額によりA・B・Cに区分
- 特定領域研究**：我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る。期間3～6年、単年度当たりの目安は1領域2千万円～6億円程度。
- 萌芽研究**：独自の発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究で期間は1～3年、1課題500万円以下。
- 若手研究**：37歳以下の研究者が1人で行う研究で期間は2～3年。（A）500万円以上3,000万円以下
- 特別研究員奨励費**：日本学術振興会の特別研究員が行う研究で、期間は3年以内。

厚生労働科学研究費 (件)

	平成18年度	平成19年度
労働安全衛生総合研究	1	1
計	1	1

受託研究の受け入れ状況（継続を含む）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	56	74	71	68	56	47
受入契約額	¥147,650,187	¥196,048,850	¥172,143,215	¥119,064,280	¥102,624,230	¥173,420,954

研究奨励寄付金の受け入れ状況（継続を含む）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	81	73	62	70	74	70
受入契約額	¥72,210,000	¥49,526,160	¥44,416,391	¥52,886,000	¥54,395,555	¥59,615,555
内、助成金	¥14,100,000	¥4,200,000	¥6,350,000	¥5,600,000	¥17,640,000	¥19,450,000

特許出願（保有件数） (件)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計（保有件数の累計）
出願件数	9	27	22	32	9	15	145
特許取得件数	2	0	2	2	4	4	16

共同研究の状況（継続を含む）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	13	16	26	23	27	37
受入契約額	¥16,817,500	¥16,472,350	¥30,731,580	¥18,350,000	¥27,719,500	¥40,544,300

- 1907年(明治40年)に創立された本学園は、19万人を超える卒業生を輩出し、世界に誇る日本の成長、科学技術の発達を支えてきました。産業界、社会、教育、学術文化のあらゆる分野で社会に貢献し、求人件数は学生1人あたり約20件に上り、創業者、一流企業の経営者も多数に上ります。

- 上場企業の現役社長・会長は28名
- 上場企業の役員は143名
- 未上場企業の会社役員は約1,600名
- 卒業生が現役トップの上場企業(社長・会長クラス)

会社名	資本金	従業員(人)	特色
(株)アパールデータ	23億円	174	半導体製造装置ほか、各種機器向けモジュールメーカー。自社開発製品や受注製品も。
(株)エクセル	30億円	266	独立系エレクトロニクス商社。液晶デバイス、半導体などシャープ製品扱いが7割超占める。
オープンインターフェース(株)	15億円	14	インターネット放送、テストソリューション、調査・評価事業などを展開。創業は病院患者向けサービス。
カシオ計算機(株)	485億円	3,221	戦略分野のデジカメ、携帯端末、液晶デバイスが着実に成長。電子辞書や時計事業も展開。
(株)ケースホールディングス	125億円	1,438	北関東地盤の家電量販大手。全国区へ勢力拡大を続ける。
ケル(株)	16億円	256	産業用機器向け高品質の小型コネクターが主力。狭小タイプ業界大手。ラック、ICソケットも。
(株)光波	33億円	218	自動販売機用押しボタン、産業機械用バックライトなど、LED応用製品を製造。
コーセル(株)	20億円	365	スイッチング電源の標準品で業界大手。産業機器向けが主力。
サイバーコム(株)	3億円	920	通信系分野ソフトウェア開発が主力。制御系、業務系ソフト開発も。
三光ソフラン(株)	9億円	89	不動産販売から建設業へ展開、介護運営、賃貸管理事業も展開。
(株)タイテック	2億円	278	電子機器はOEMと開発提案型が2本柱。ニッチ分野にも積極的。
(株)中電工	34億円	4,104	中国電力系の電気工事会社。電気設備工事、環境関連、エネルギー関連事業を展開。
中央化学(株)	57億円	1,247	樹脂性食品容器最先発。米・中での展開。低発泡容器など高機能品育成。
都築電産(株)	28億円	184	半導体・デバイス商社。富士通製品の比重大。メーカー機能を第二の柱に育成。
東洋電機(株)	10億円	181	電子制御、配電機器メーカー。エレベーター用センサーでは首位級。耐雷変圧器も強い分野。
東北バイオニア(株)	108億円	1,141	スピーカー、カーステレオメカニズム、FAシステム機器、光ディスク製造装置有機EL機器、ヘッドホン、など。
(株)トラストワークス	14億円	1,529	神奈川県地盤の製造派遣・請負と技術者派遣が2本柱。
パリオセキュア・ネットワークス(株)	4億円	37	ファブレス生産の多機能ルーターを使ったネットセキュリティサービス。月額料金が特徴。
HIOKI(株)	32億円	515	各種テスターなど電気計測器の中堅メーカー。自動試験装置、記録計分野に注力、海外強化中。
富士ソフト(株)	262億円	6,092	独立系大手ソフト開発。業務系ソフト、携帯電話向け制御系ソフトに強み。セキュリティソリューション、映像配信ソリューション、組み込み系テクノロジーソリューションなどを展開。
ホーチキ(株)	37億円	935	日本初の火災報知機メーカー。国内シェア2割強。消火設備、情報通信、セキュリティも展開。
(株)放電精密加工研究所	8億円	357	金属放電加工は国内で独壇場。アルミ押し出し用金具もトップ。複合生産システムに特色。
(株)マクニカ	111億円	585	技術力誇る半導体商社。大手エレクトロニクスメーカーが主取引先。通信設備向けICに強み。
(株)丸誠	4億円	870	総合ビルメンテ中堅。設備管理に強く、大型ビル、病院、ホテルなどに強み、清掃、警備にも進出。
ユニバルス(株)	17億円	122	計測制御機器・FAの製造販売が主力。多品種少量のカスタム商品に強み。仕分けシステム等も。
(株)リョーサン	176億円	778	NEC系の電子部品専門商社。NEC比率は5割台。娯楽機器向けが成長の柱。
レオン自動機(株)	73億円	703	食品加工機械トップ、省力・自動調理システムでリード。多品種対応型製品を拡充。海外強化も。

□ 卒業生の叙勲受章者

叙勲	氏名	卒業年等	職歴	叙勲理由
平成19年春 瑞宝中綬章	柴田 勝隆 殿	昭和35年3月 工学部第二部卒	元本学産官学交流センター顧問 元特許庁特許技監 元(財)日本テクノマート理事長 現在、三好内外国特許事務所常任相談役	特許関連業務の発展に 多大な貢献をされたご功績による
平成19年春 瑞宝小綬章	村瀬 邦夫 殿	昭和23年3月 電機工業専門学校卒	元日本電信電話公社検査部第一課長	電気通信業務の発展に 多大な貢献をされたご功績による
平成19年秋 瑞宝中綬章	刈田 威彦 殿	昭和32年3月 工学部第一部卒	元帝都高速度交通営団理事	電気鉄道業務の技術向上に 多大な貢献をされたご功績による
平成19年秋 黄綬褒章	鶴野 親紀 殿	昭和42年9月電機学校 卒/昭和47年3月工学部 第二部卒	鶴野電気管理事務所電気管理技術者 (社)東京電気管理技術者協会副会長	電気保安業務に多年に亘り 精励されたご功績による
平成19年秋 藍綬褒章	南 克巳 殿	昭和27年3月電機学校 卒/昭和29年3月短大卒	(株)南進電業取締役会長	防犯実践活動の推進に寄与された ご功績による



□ 卒業生が会社等で作っている「電機会」

電機会名	人数	電機会名	人数
1 教職校友会(教育関係者の会)	1,240	13 JR電機会	86
2 三菱電機会	404	14 鹿島建設電機会	77
3 防衛庁電機会	381	15 日本信号電機会	77
4 東管支部(電気主任の会)	335	16 京三電機会	72
5 沖電気電機会	200	17 アンリツ電機会	63
6 錦央電機会(東京電機大学)	174	18 特許電機会(弁理士の会)	61
7 民間放送校友会	152	19 日立プラント建設電機会	57
8 関電工電機会	144	20 竹中電機会	54
9 東光電気工事電機会	117	21 フジクラ電機会	51
10 商工懇話会(事業経営者の会)	98	22 三菱インフォメーションシステムズ電機会	47
11 大成建設電機会	97	23 日本電波工業電機会	43
12 日本無線電機会	89	24 電磁電機会(東京電機大学)	42

※他に多くの企業内電機会があります。

平成20年3月現在

TOPICS

■ 学生募集状況について

大学全入時代を迎え、受験者さらに入学者確保が厳しい大学が相次いでいます。本学も個性豊かな大学づくりを推し進め、他大学との差別化を図り学生にとり魅力ある大学となることが求められています。

未来科学部新設・全学改編の3年目の学生募集にあっては、本学の魅力をアピールする広報として引き続き“アトム”を中心としたプロジェクトの充実を図るとともに、高校生に分かりやすくより効果的な入試制度を検討します。

大学志願者数の推移(一般・センター入試) (人)

学部	平成18年度	平成19年度	平成20年度
未来科学部	-	3,785	2,963
工学部	8,029	5,734	5,679
理工学部	3,640	2,689	2,587
情報環境学部	645	1,212	882
工学部第二部	237	169	196
合計	12,551	13,589	12,307

(人)

大学院	平成18年度	平成19年度	平成20年度
先端工学研究科	25	22	10
工学研究科	208	221	253
理工学研究科	208	203	199
情報環境学研究科	44	27	34
合計	485	473	496

丹羽保次郎記念論文賞

初代学長で、日本の10大発明家でもある故丹羽保次郎博士の電気通信技術に対する功績を記念し、若手研究者を対象に昭和52年に設立されました。平成19年度は6大学(9件)から推薦応募があり、審査の結果、次の2名の方が受賞されました。

- ・野崎 謙悟氏 (横浜国立大学大学院工学府物理情報工学専攻博士課程後期修了、日本学術振興会特別研究員)
- ・笠井 健太氏 (東京工業大学大学院理工学研究科集積システム専攻博士課程修了、東京工業大学大学院 理工学研究科集積システム専攻助教)

産官学交流センター

私大で初めて三菱UFJ信託銀行と特許権信託契約を締結し、新聞、テレビでも紹介されました。イベント出展等の件数は約20%伸び、技術相談は前年度比3.5倍に、「産学連携交流会」参加団体数は前年度比2倍となり、機関紙も通算5号を発行しました。TLO知的財産分野では、金額で前年度比1.6倍の成果を上げ、本学規模としては高い成果となりました。あわせて職務発明の質が向上し評価が高まっています。研究支援(受託・共同研究)は、前年度比1.5倍の金額を確保し全般に順調に推移しました。

東京電機大学経営同友会

学園と校友会を産学協同のネットワークで組織し、相互の連携を深め科学技術とビジネスの振興の推進を図ることを目的に平成13年に設立され、現在、会員数は100名です。著名人による講演会やビジネス交流会などを開催しています。

TDU産学交流会

東京電機大学(理工学部)が埼玉産業人クラブと連携して産学交流を推進し地域産業の発展に寄与することを目的に講演会、企業視察、工場見学などを開催しています。平成2年に設立され、会員法人は現在27社です。

大学発ベンチャー紹介

会社名	概要	
(株)グイマジック	設立年月	平成11年6月
	業務概要	音響機器の研究、開発、設計、コンサルティング等
	本学関係者	代表取締役：情報環境学部 浜田晴夫 教授
ネプラス(株)	設立年月	平成12年5月
	業務概要	高速高精度3次元位置測定システム等の開発、販売等
	本学関係者	代表取締役：情報環境学部 新津靖 教授
(有)サイヒット	設立年月	平成15年1月
	業務概要	高周波加熱装置および付属品の製造販売等
	本学関係者	取締役：理工学部 富田英雄 教授
(有)イーエスネットワーク	設立年月	平成17年11月
	業務概要	ユビキタスセンサネットワーク構築サービス等
	本学関係者	代表取締役：未来科学部 戸辺義人 教授

出版局

学園創立から現在に至るまで、学術書、教科書、啓発書や検定教科書など多くの出版物を刊行し、伝統ある理工系学術出版として高い評価を得てきました。出版業界の売上低迷、工業高校や専門学校の統廃合、学力低下による教科書需要の減少など、厳しい状況のなか、歴史と伝統、特色を活かしながら年間44点を刊行しました。特に、学園創立100周年記念を機会に『技術は人なり。一丹羽保次郎の技術論』と、初の本格的ハンドブック『画像電子情報ハンドブック』を刊行したほか、話題の教育学術書『テレビゲーム教育論』などメディアや書評、また図書館選定図書に多数取り上げられました。

公開科目

工学部公開科目

- ・安全安心社会を支える先進技術 (10/6 - 12/1 全6回)

情報環境学部オープンセミナー

テーマ：コミュニケーション

- ・心理学で人間関係がうまくいく (11/17)
- ・宇宙と人のコミュニケーションをデザインする (11/24)
- ・建築とコミュニケーション (12/1)
- ・人の気持ちがコンピュータに通じる日 (12/8)

情報環境学部 英語による公開科目

- ・英語で行う素養科目 (後期 9/13 - 12/19)

理工学研究科公開科目

- ・MOE概論 (後期授業期間)

イベント・団体

国際野外の表現展2007比企

9月15日から1ヶ月間開催。鳩山キャンパスと近隣公園を会場に世界各地のアーティストたちが野外空間に作品を展示しました。教職員や学生のボランティアも運営に参加しました。

NPO法人TDUいんざい産学官支援ネットワーク

印西市との連携の拠点となる印西市「いんざい産学連携センター」が地域経済活性化を目的に、2006年6月に開所されました。運営はNPO法人TDUいんざい産学官支援ネットワークが当たっています。

OF INTEREST



学術資料

クラーク文庫：エジソンの共同研究者の特別集書

アメリカの電気工学者、チャールズ・クラークが所蔵していました。クラークはエジソンの共同研究者で、電気技術の発展に多に貢献しました。19~20世紀の電気学、物理学、工学など科学技術に関する約500点で構成され、古典とされるアンペール、ファラデー、ヘルツ、オーム等の初版本も含まれています。

科学技術和本文庫

江戸から明治時代前半の科学・技術の文献約200点を収集したもので、わが国でも数少ない和本コレクションです。大半は木版印刷による和綴書ですが、毛筆書きの写本や書簡も含まれます。鎖国体制下に始まる蘭学の時代から明治の文明開化に至るまでの、日本の科学・技術の流れをたどれる貴重な資料です。

山岡文庫

山岡望(1892~1978年)は、わが国の化学教育と化学史研究の草分けの存在です。山岡文庫は、氏が生前に収集した文庫類約280点を集めたもので、洋書や雑誌類も数多く含まれています。単に図書としてでなく、歴史に残る化学教育者・化学史家が使用した文献という意味でも、貴重な歴史資産です。

貴重資料

エジソン蓄音機

音を出し入れできる器械の出現の夢を、1877年に遂にエジソンが達成。日本には2年後の1879年に紹介されました。(本学展示は、「トリアンプ Model C and D 形式」の蓄音機)

エジソンダイナモ

エジソン形直流発電機は、1879年に発明し、自らエジソン社を創立、この機械を製造しました。現存しているのは本学の他、東京大学、東京国立博物館、東京理科大学と3台あり、しかも発電可能なものは本学の1台のみで、歴史的にも貴重なものです。

他に本学創立期の実演教育に活用された、直流電位差計、私書箱(Post-Office-Box)、昭和初期の五球再生式ラジオ、昭和30年代の電動式モンロー計算機、日本初の「日本語ワードプロセッサ」も理工学部にて展示しています。

□ 決算の概況

学校法人東京電機大学の平成19年度決算は、平成20年5月27日開催の評議員会・理事会において承認されました。

平成19年度決算の概要は、予算（平成20年3月25日評議員会・理事会承認第二次補正予算）との比較において次の通りです。

収入面においては、入学志願者の減少により手数料収入が減収となった以外、学生生徒等納付金収入をはじめとする他の収入項目については増収となりました。

一方、支出面においては、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設・設備関係支出ともに予算計上額以内での執行となりました。この結果、

帰属収入	183億8,800万円（予算比2億6,000万円増）
消費支出	167億900万円（予算比4億6,600万円減）
基本金組入額	19億8,900万円（予算比の1億7,300万円減）

となり、帰属収入と消費支出+基本金組入額の差である消費収支差額は3億1,000万円の支出超過となりました。

決算数値が改善した要因としては、当年度に実施予定であった事業の一部を次年度以降に見送ったことなどありますが、ここ数年の財政健全化に向けた取組（外部資金獲得、効率的な資産運用、経費節減）が徐々に成果を上げてきた点も大きな要因であると考えています。

□ 平成19年度に学園が優先的に取り組んだ主要事業の経費

(1) 創立100周年記念事業

(単位：千円)

事業内容	経費
神田キャンパス再整備	1,388,064
未来科学部設置にともなう設備整備	129,388
創立100周年記念式典・年史編纂	120,367
計	1,637,819

(2) 施設改修計画

(単位：千円)

事業内容	実績
キャンパスの施設・設備改修	151,919

□ 財務計算書

次ページから、学校法人会計基準に基づく平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで示したものです。また、年度末における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金）も明らかにしています。

収入の部には、授業料等の学費、受験料、補助金（経常費補助金等）、受取利息等の収入や借入金、前受金等の負債となる収入など全ての収入を計上しています。

支出の部には、教職員等に支払う給与、消耗品や光熱水費等の諸経費、建物、機器備品、図書等の購入費など全ての支出を計上しています。

学校法人会計では、本来あるべき年度に収支を計上する発生主義を採っていることから、収入・支出の計上額と実際のお金の出入りに差が生じます。そのため、年度の活動に対応する収入・支出と支払資金残高の整合性を保つための調整勘定が必要となります。

収入の部

(単位：千円)

科目	年度	H19予算 (第二次補正)	H19決算	差異	H18決算 (参考)
学生生徒等納付金収入		13,737,389	13,773,418	△ 36,029	13,852,014
手数料収入		407,180	389,144	18,036	414,018
寄付金収入		237,800	282,334	△ 44,534	122,158
補助金収入		2,178,514	2,230,835	△ 52,321	2,253,017
資産運用収入		764,094	801,141	△ 37,047	746,379
資産売却収入		298,510	798,510	△ 500,000	29,980,725
事業収入		178,055	227,585	△ 49,530	174,840
雑収入		459,754	461,632	△ 1,878	373,705
借入金等収入		0	200	△ 200	200
前受金収入		2,649,113	2,836,428	△ 187,315	2,814,659
その他の収入		995,749	956,344	39,405	962,598
資金収入調整勘定		△ 2,814,659	△ 3,292,284	477,625	△ 3,094,381
前年度繰越支払資金		9,205,307	9,205,307	—	10,052,674
収入の部合計		28,296,806	28,670,594	△ 373,788	58,652,606

支出の部

(単位：千円)

科目	年度	H19予算 (第二次補正)	H19決算	差異	H18決算 (参考)
人件費支出		8,644,695	8,642,999	1,696	8,618,430
教育研究経費支出		5,228,852	4,687,739	541,113	5,018,085
管理経費支出		1,189,971	1,147,422	42,549	1,215,415
借入金利息支出		57,043	57,042	1	66,273
借入金等返済支出		268,290	268,290	0	268,290
施設関係支出		1,572,906	1,518,639	54,267	433,080
設備関係支出		520,891	514,817	6,074	942,076
資産運用支出		2,708,538	3,181,506	△ 472,968	32,743,854
その他の支出		287,554	361,013	△ 73,459	350,195
資金支出調整勘定		0	△ 303,730	303,730	△ 208,399
次年度繰越支払資金		7,818,066	8,594,857	△ 776,791	9,205,307
支出の部合計		28,296,806	28,670,594	△ 373,788	58,652,606

■ 予算と決算の差異の主な理由

(1) 収入の部

- ・学生生徒等納付金収入（36,029千円増収）
大学学生（在校生）の納付額が予測額を上回ったことにより増収となりました。
- ・手数料収入（18,036千円減収）
入学志願者の減少により、入学検定料収入が約16,000千円の減収となりました。
- ・寄付金収入（44,534千円増収）
研究奨励寄付金が約25,000千円、創立100周年記念事業募金が約20,000千円、予算額に対して増収となりました。
- ・補助金収入（52,321千円増収）
大学の経常費補助金が予算額に対して約39,000千円の増収となったほか、その他の補助金（施設高度化利子助成金、授業料減免学校法人援助金、耐震診断補助金）が約13,000千円追加計上されました。
- ・資産運用収入（37,047千円増収）
金融資産の効率的な運用により、受取利息が予算額に対して約42,000千円増収となりました。
- ・資産売却収入（500,000千円増収）
減価償却引当有価証券の早期償還に伴い、売却収入額が計上されました。
- ・事業収入（49,530千円増収）
受託事業収入のうち、受託研究収入が予算額に対して約50,000千円増収となりました。
- ・その他の収入（39,405千円減収）
事業の一部見送りなどにより、事業財源として予算計上した特定預金からの繰入額が不要となりました。

(2) 支出の部

- ・教育研究経費支出 (541,113千円減額)
 全般的な経費節減、事業の一部見送りなどにより予算額を大きく下回りました。
- ・管理経費支出 (42,549千円減額)
 全般的な経費節減などにより予算額を下回りました。
- ・施設関係支出 (54,267千円減額)
 事業の一部見送りなどにより予算額を下回りました。
- ・資産運用支出 (472,968千円増額)
 減価償却引当有価証券の早期償還に伴い、償還額500,000千円を特定預金に繰入れたため、該当支出が増額となりました。

■ 予算と決算の差異の主な理由 (資金収支計算書と重複する科目は除く)

(1) 基本金

・基本金組入額 (172,827千円減額)
 基本金対象資産 (機械装置備品など) の除却が予測額を上回ったため、本年度取得資産額など本来の組入額をその分減じることとなり、結果として減額となりました。なお、各基本金の算出内容は次のとおりです。

①第1号基本金 (自己資金による固定資産の取得額)	
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	2,086,480 千円
本年度取得資産に係る未払金計上額	△26,797 千円
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	232 千円
過年度取得資産に係る借入金返済金額	268,290 千円
本年度除却資産額	△401,945 千円
	1,926,260 千円 ← 基本金組入額

②第2号基本金 (将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額)

本年度組入なし

③第3号基本金 (基金の積立額)

本年度組入なし

④第4号基本金 (恒常的に保持すべき資金、具体的には1ヶ月分の運転資金相当額)

63,000千円 ← 基本金組入額

(2) 消費支出の部

- ・資産処分差額 (161,083千円増額)
 予算計上に見込めなかった厚生施設の売却や機械装置備品、図書などの除却により、処分差額が増額となりました。

消費収支計算

消費収支計算書は、学園の1年間の諸活動における経営の状況を示したものです。すなわち、教育研究活動等の実施に伴う収入と支出の均衡を明らかにし、学園の経営が健全であるかどうかを示しています。

具体的には、年度内のすべての収入のうち、負債とならない収入 (帰属収入) と年度内に発生する費用および資金移動を伴わない減価償却額等 (消費支出) + 学園を永続的に維持するための資金準備 (基本金組入額) とのバランスを示しています。

消費収入の部

(単位: 千円)

科目	年度	H19予算 (第二次補正)	H19決算	差異	H18決算 (参考)
学生生徒等納付金		13,737,389	13,773,418	△ 36,029	13,852,014
手数料		407,180	389,144	18,036	414,018
寄付金		237,800	338,414	△ 100,614	184,940
補助金		2,178,514	2,230,835	△ 52,321	2,253,017
資産運用収入		764,094	801,141	△ 37,047	746,379
資産売却差額		165,514	165,803	△ 289	10,027
事業収入		178,055	227,585	△ 49,530	174,839
雑収入		459,754	461,632	△ 1,878	373,705
帰属収入合計		18,128,300	18,387,972	△ 259,672	18,008,939
基本金組入額合計		△ 2,162,087	△ 1,989,260	△ 172,827	△ 9,000
消費収入の部合計		15,966,213	16,398,712	△ 432,499	17,999,939

消費支出の部

(単位: 千円)

科目	年度	H19予算 (第二次補正)	H19決算	差異	H18決算 (参考)
人件費		8,570,390	8,543,971	26,419	8,570,691
教育研究経費		7,281,347	6,719,418	561,929	7,189,081
(減価償却額 内数)		(2,052,495)	(2,028,623)	(23,872)	(2,165,272)
管理経費		1,217,629	1,178,635	38,994	1,249,017
(減価償却額 内数)		(27,658)	(31,213)	(△ 3,555)	(33,511)
借入金等利息		57,043	57,042	1	66,273
資産処分差額		49,037	210,120	△ 161,083	2,373,386
徴収不能額		0	0	0	0
消費支出の部合計		17,175,446	16,709,186	466,260	19,448,448
当年度消費収入超過額		—	—	—	—
当年度消費支出超過額		1,209,233	310,474	—	1,448,509
前年度繰越消費支出超過額		—	4,557,753	—	5,165,139
基本金取崩額		—	0	—	2,055,895
翌年度繰越消費支出超過額		—	4,868,227	—	4,557,753

帰属収入・消費支出および帰属収支差額比率の推移

(単位: 百万円)



※帰属収支差額比率… (帰属収入-消費支出) ÷ 帰属収入

この比率が高いほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。一般的に10%以上が望ましいとされています。

(参考) 平成18年度は、時価が簿価 (取得額) を著しく下回っていた平岡グラウンド及び岩殿クラブ室の土地について評価損処理を行ったことにより、多額の資産処分差額が計上され、帰属収支差額比率を大幅に下げることとなりました。

帰属収入を100とした場合の各科目比率（財務比率）の推移

科目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	参考
学生生徒等納付金	73.9%	77.1%	76.7%	77.1%	77.7%	77.3%	78.7%	77.9%	76.9%	74.9%	72.6%
手数料	3.3%	3.1%	3.4%	3.9%	3.5%	3.1%	2.6%	2.3%	2.3%	2.1%	3.8%
寄付金	1.5%	0.7%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	0.8%	1.1%	1.0%	1.8%	2.0%
補助金	15.8%	14.2%	12.4%	11.1%	12.0%	11.9%	12.0%	12.7%	12.5%	12.1%	11.2%
資産運用収入	3.1%	2.9%	3.0%	2.6%	2.4%	2.2%	2.7%	3.2%	4.2%	4.4%	2.8%
事業収入	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	1.1%	1.6%	1.2%	1.0%	1.0%	1.3%	2.6%
その他の収入	1.8%	1.3%	2.8%	3.5%	2.2%	2.8%	2.0%	1.8%	2.1%	3.4%	5.0%
人件費	44.7%	47.3%	49.3%	49.3%	47.7%	48.0%	48.5%	46.7%	47.6%	46.5%	49.0%
教育研究経費	32.3%	34.2%	35.7%	36.0%	35.3%	34.4%	35.9%	35.4%	39.9%	36.5%	31.6%
管理経費	5.0%	5.3%	5.8%	4.7%	5.0%	5.2%	5.3%	7.5%	6.9%	6.4%	6.9%
借入金等利息	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
その他の支出	0.7%	0.3%	0.8%	1.2%	0.5%	1.3%	0.6%	0.6%	13.2%	1.2%	1.3%

〔参考〕H18理工他複数学部平均（平成18年度版『今日の私学財政』より）

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を示したものです。

資産の部は、学園が所有する財産を示し、負債・基本金・消費収支差額の部は、財産の調達財源（他人資金でまかなくなったのか自己資金でまかなくなったのか）を示します。

自己資金とは、基本金+消費収支差額であり、自己財源で調達した財産の維持状況を金額で示しています。

資産の部

（単位：千円）

科目	年度	H19末	H18末	増減
固定資産		89,138,355	87,228,324	1,910,031
有形固定資産		53,064,345	53,300,818	△236,473
土地		25,105,497	23,859,224	1,246,273
建物		18,986,801	19,958,975	△972,174
構築物		776,449	872,324	△95,875
教育研究用機器備品		4,041,843	4,495,451	△453,608
その他の機器備品		42,437	46,329	△3,892
図書		4,111,318	4,068,515	42,803
その他の固定資産		36,074,010	33,927,506	2,146,504
有価証券		561,652	361,884	199,768
収益事業元入金		50,000	50,000	0
長期貸付金		380,718	416,804	△36,086
退職給与引当特定資産		1,682,598	1,682,598	0
減価償却引当特定資産		28,385,333	26,481,278	1,904,055
教育施設設備充実積立特定預金		222,166	222,166	0
校地開発特定預金		269,437	169,437	100,000
委託研究等引当特定預金		242,191	248,617	△6,426
厚生施設充実積立特定預金		13,500	13,500	0
第3号基本金引当特定資産		3,871,915	3,871,915	0
差入保証金		383,569	398,376	△14,807
電話加入権		10,931	10,931	0
流動資産		9,083,566	9,658,755	△575,189
現金預金		8,594,857	9,205,307	△610,450
未収入金		477,625	441,191	36,434
仮払金		2,680	1,872	808
出版局勘定		8,404	10,385	△1,981
資産の部合計		98,221,921	96,887,079	1,334,842

負債の部

（単位：千円）

科目	年度	H19末	H18末	増減
固定負債		6,131,037	6,471,754	△340,717
長期借入金		1,714,830	1,974,790	△259,960
長期預り保証金		18,271	0	18,271
退職給与引当金		4,397,936	4,496,964	△99,028
流動負債		4,254,203	4,257,430	△3,227
短期借入金		260,160	268,290	△8,130
未払金		303,730	208,399	95,331
前受金		2,836,428	2,814,660	21,768
預り金		853,885	966,081	△112,196
負債の部		10,385,240	10,729,184	△343,944
第1号基本金		87,618,993	85,692,733	1,926,260
第3号基本金		3,871,915	3,871,915	0
第4号基本金		1,214,000	1,151,000	63,000
基本金の部		92,704,908	90,715,648	1,989,260
消費収支差額の部		△4,868,227	△4,557,753	△310,474
負債・基本金・消費収支差額の部合計		98,221,921	96,887,079	1,334,842

貸借対照表科目の主な増減理由

(1) 資産の部

- ・土地（1,246,273千円増額）
神田キャンパス北側隣接地を取得しました。
- ・建物（972,174千円減額）
例年の減価償却以外に、厚生施設の廃止に伴う当該施設の売却がありました。
- ・有価証券（199,768千円増額）
前年度に満期償還となった有価証券相当額を当年度に購入しました。

(2) 負債・基本金・消費収支差額の部

- ・長期預り保証金（18,271千円増額）
神田キャンパス北側隣接地（設置ビル）取得に伴い、継承した貸借敷金を計上しました。

貸借対照表の推移



※消費収支差額は、表示場所が棒グラフの左側の場合は支出超過、右側の場合は収入超過を示します。

財務比率の推移

固定比率…固定資産÷自己資金
（この比率は低い値が良い）



流動比率…流動資産÷流動負債
（この比率は高い値が良い）



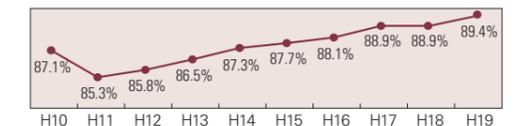
負債比率…総負債÷自己資金
（この比率は低い値が良い）



総負債比率…総負債÷総資産
（この比率は低い値が良い）



自己資金構成比率…自己資金÷総資金
（この比率は高い値が良い）



記念出版（全国主要書店で発売）

■「技術は人なり。—丹羽保次郎の技術論」

東京電機大学の初代学長で、ファックスの育ての親、丹羽博士の名言「技術は人なり」。博士の偉業と技術を志す人へのメッセージを収録。「未来科学と教育戦略」に続く第二弾。

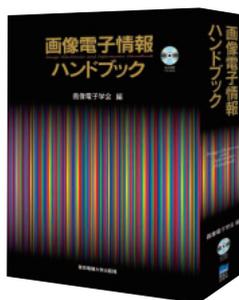
東京電機大学編
四六判 168頁 定価1,680円



■「画像電子情報ハンドブック」

画像電子学会は創立時メンバーとして丹羽初代学長が重責を担い、平成19年で35周年を迎えました。関係の深い学会の叢智を結集して、最新の画像電子情報研究を集大成。理工系ハンドブック初の試みとして全文収録したCD-ROMを添付。

画像電子学会編
B5判 996頁 定価29,400円



学校法人東京電機大学 経営企画室

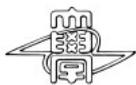
TEL：03-5280-3411 FAX：03-5280-3566

Eメール：keiei@jim.dendai.ac.jp

<http://www.dendai.ac.jp/>

〒101-8457 東京都千代田区神田錦町2-2

●本アニュアル・レポートは平成19年度の学園活動の概況を報告したものです。
(一部前述以前または以後の状況についても記載しています)



1939（昭和14）年3月の高等工業学校設置時に、「近代文明の根幹をなす電機工業の源泉たる電気現象を表現するとともに、さらにこれを通じて生々無息なる宇宙造化を意味するものなり」として、稲妻をモチーフにした図案が制定されました。その後、1949（昭和24）年の大学開設に際して、その図案と文字を組み合わせ、東京電機大学の校章として制定されました。

TDU

大学開設以来の工学部に加え、1977（昭和52）年には理工学部を設置し、東京電機大学は単科大学から理工系総合大学になりました。英文名称もそれまでの Tokyo Electrical Engineering College (TEEC) から、Tokyo Denki University (TDU) に変更しました。

1984（昭和59）年、創立75周年記念事業として、神田キャンパスに17階建ての11号館を建設する際、外壁に大学名と TDU を表示することになり、この3文字がデザインされました。TDU は校舎や各種広報物などに使用されています。



本誌は環境へのやさしさに配慮して
植物性大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan 2008007/7000

※無断転載を禁止します。